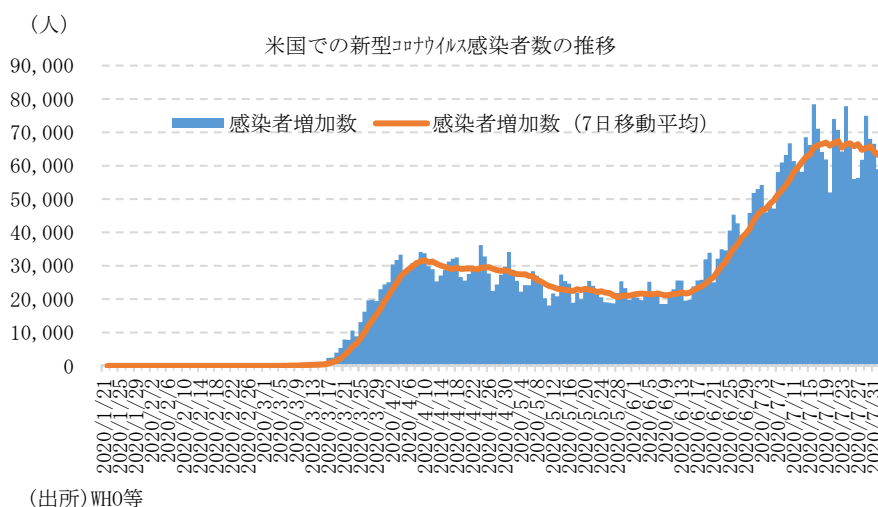


米国では、3月中旬以降の新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐためのロックダウンや、外出制限、イベントの中止、店舗の休業、工場の操業停止による経済活動の休止を背景に、景気・企業活動・労働市場は過去に例のないペースで悪化した。特に、感染予防のためには社会的な距離を取らざるを得ないことからサービス部門が著しく悪化した。また、製造業は新型コロナウイルスのパンデミックを背景とした世界経済の縮小、サプライチェーンの毀損、原油価格の急落による石油探査・掘削の減少に加えて、雇用情勢の悪化や外出規制などによる国内需要の縮小の影響を受け、悪化した。このような3、4月の落ち込みによって、4－6月期の実質GDPは戦後最悪の成長率となった。

もっとも、4月末から5月20日までに全米50州の行動制限が緩和されたこと、原油価格が底値から大幅に上昇したこと、米政府・議会が3月以降経済基盤や雇用維持のため3兆ドル規模の支援策を実施したこと等を受け、5月に景気は回復に転じた。ただし、新型コロナウイルス感染者の増加ペースは、経済活動を優先した拙速なロックダウン解除、自己中心主義者のマスク不着用、3密を考慮しない行動などによって再加速している。このため、感染拡大を防ぐためにソーシャルディスタンスを維持・強化せざるを得ず、景気・労働市場の回復ペースは抑制されると見込まれる。5月以降の経済指標は経済活動の停止・再開によって前月比でV字回復を示すものの、ウィズコロナのもと経済水準が新型コロナウイルス危機前のレベルを取り戻すには数年かかると予想される（予測値はP5）。



4－6月期の需要項目別の動向をみると、大幅なマイナスとなった個人消費では、耐久財がマイナス幅を大きく縮小した。家具の減少が続いた一方、自動車が増加に転じたうえ、余暇商品の拡大ペースが速まった。しかし、非耐久財は食料・飲料品が減少に転じたほか、衣料品・靴やガソリンの減少幅拡大によって縮小に転じた。また、サービスはロックダウンによる営業停止の影響で、医療支出、余暇サービス、飲食・宿泊関連支出が減少したため、マイナス幅を大幅に拡大した。住宅投資は、外出制限により大幅な減少に転じた。

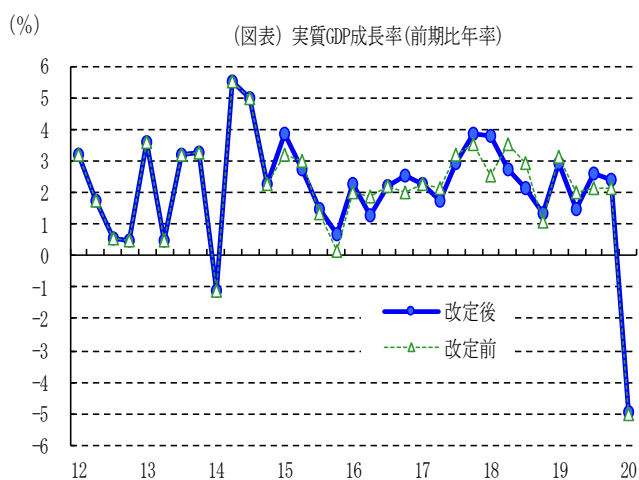
設備投資は減少幅を拡大し、3四半期連続の縮小となった。機械設備投資は情報機器が増加に転じたものの、増産投資、輸送機器、その他の投資の減少によって縮小幅を拡大した。また、変動の大きい構築物投資が減少幅を拡大したほか、研究・開発など知的財産投資が減少に転じた。

政府部門では、州・地方政府支出が減少に転じたものの、連邦支出が国防支出の増加、非国防支出の加速で大幅増となり、政府支出全体が加速した。

GDPへの大幅なマイナス寄与となった純輸出についてみると、内外需要の急激な落ち込みによって等によって、米輸出入がともに大幅な減少となった。輸出の落ち込みが輸入を上回ったことを背景に、純輸出のGDP寄与はプラス幅を縮小した。また、在庫投資のGDP寄与は、国内最終需要の失速のほか、輸入の減少によりマイナス幅を拡大した。

インフレ関連（前年同期比）では、エネルギー価格の下落や需要の縮小により、一時的に伸びが鈍化した。4－6月期にPCEデフレーターが+0.6%（前期+1.7%）、PCEコアデフレーターが+0.9%（前期+1.8%）と下振れた。また、市場ベースのPCEデフレーターは、4－6月期に+0.7%（前期+1.5%）、PCEコアデフレーターは+1.1%（前期+1.5%）と下ぶれた。

今回、2015年に遡って統計が改定された。年間の実質GDP成長率について、15年が前年比+3.1%（改定前+2.9%）、16年が前年比+1.7%（同+1.6%）、18年が前年比+3.0%（同+2.9%）と上方修正された。一方、17年が前年比+2.3%（前回+2.4%）、19年が前年比+2.2%（同+2.3%）と下方修正された。



(出所)米商務省



(出所)米商務省

### 実質GDP (Gross Domestic Product)

	実質GDP							名目GDP		GDP デフレーター	
	個人消費	住宅投資	設備投資	在庫投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入			
2009	▲2.5	▲1.3	▲21.7	▲14.5	(+0.23)	+3.5	(+1.03)	▲8.4	▲13.1	▲1.8	+0.8
2010	+2.6	+1.7	▲3.1	+4.5	(+0.81)	▲0.0	(▲0.61)	+12.1	+13.1	+3.8	+1.2
2011	+1.6	+1.9	▲0.1	+8.7	(+0.21)	▲3.1	(▲0.04)	+7.1	+5.6	+3.7	+2.1
2012	+2.2	+1.5	+13.0	+9.5	(▲0.47)	▲2.1	(+0.19)	+3.4	+2.7	+4.2	+1.9
2013	+1.8	+1.5	+12.4	+4.1	(+0.61)	▲2.4	(+0.29)	+3.6	+1.5	+3.6	+1.8
2014	+2.5	+3.0	+3.8	+7.2	(▲0.22)	▲0.9	(▲0.63)	+4.2	+5.0	+4.4	+1.8
2015	+3.1	+3.8	+10.2	+2.3	(+0.15)	+1.8	(▲0.71)	+0.4	+5.2	+4.1	+1.0
2016	+1.7	+2.8	+6.6	+0.5	(▲0.18)	+1.8	(▲0.22)	+0.3	+1.7	+2.8	+1.0
2017	+2.3	+2.6	+4.0	+3.7	(▲0.13)	+0.9	(▲0.11)	+3.9	+4.7	+4.3	+1.9
2018	+3.0	+2.7	▲0.6	+6.9	(+0.32)	+1.8	(▲0.39)	+3.0	+4.1	+5.5	+2.4
2019	+2.2	+2.4	▲1.7	+2.9	(▲0.42)	+2.3	(+0.33)	▲0.1	+1.1	+4.0	+1.8
18/4Q	+1.3	+1.6	▲5.2	+5.0	(+0.23)	▲0.9	(▲0.27)	+2.8	+4.1	+3.3	+1.8
19/1Q	+2.9	+1.8	▲1.7	+4.2	(+0.21)	+2.5	(+0.55)	+1.8	▲2.1	+4.0	+1.2
19/2Q	+1.5	+3.7	▲2.1	+0.0	(▲0.97)	+5.0	(▲0.79)	▲4.5	+1.7	+4.1	+2.5
19/3Q	+2.6	+2.7	+4.6	+1.9	(▲0.09)	+2.1	(+0.04)	+0.8	+0.5	+4.0	+1.5
19/4Q	+2.4	+1.6	+5.8	▲0.3	(▲0.82)	+2.4	(+1.52)	+3.4	▲7.5	+3.9	+1.4
20/1Q	▲5.0	▲6.9	+19.0	▲6.7	(▲1.34)	+1.3	(+1.13)	▲9.5	▲15.0	▲3.4	+1.4
20/2Q	▲32.9	▲34.6	▲38.7	▲27.0	(▲3.98)	+2.7	(+0.68)	▲64.1	▲53.4	▲34.3	▲1.8

(注) 数字は前期比年率伸び率。但しカッコ内は対実質GDP寄与度(前期比年率ベース)

### 【改定前】

### 実質GDP (Gross Domestic Product)

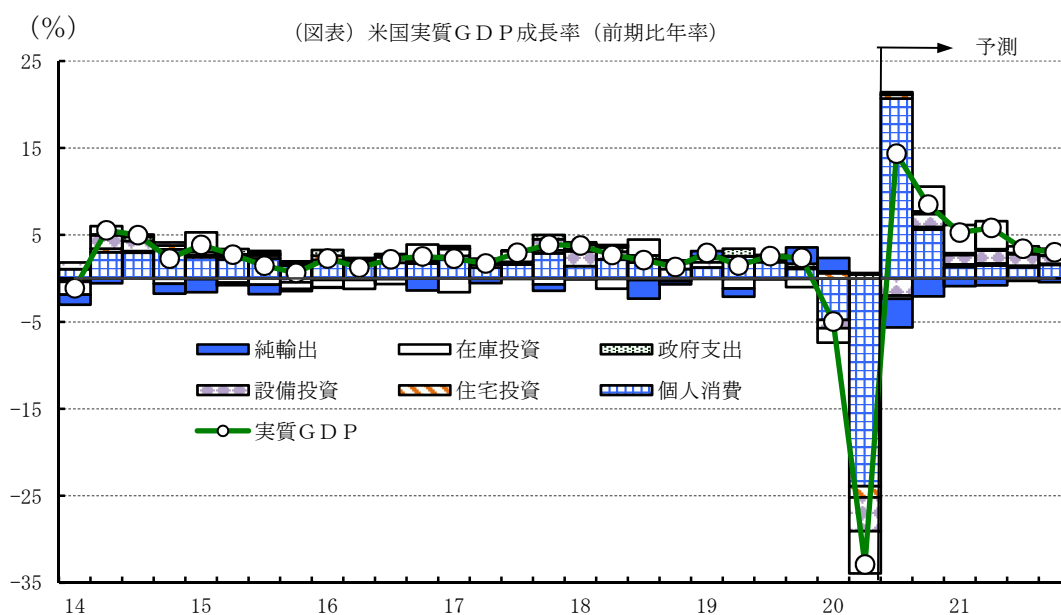
	実質GDP							名目GDP		GDP デフレーター	
	個人消費	住宅投資	設備投資	在庫投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入			
2009	▲2.5	▲1.3	▲21.7	▲14.5	(+0.23)	+3.5	(+1.03)	▲8.4	▲13.1	▲1.8	+0.8
2010	+2.6	+1.7	▲3.1	+4.5	(+0.81)	▲0.0	(▲0.61)	+12.1	+13.1	+3.8	+1.2
2011	+1.6	+1.9	▲0.1	+8.7	(+0.21)	▲3.1	(▲0.04)	+7.1	+5.6	+3.7	+2.1
2012	+2.2	+1.5	+13.0	+9.5	(▲0.47)	▲2.1	(+0.19)	+3.4	+2.7	+4.2	+1.9
2013	+1.8	+1.5	+12.4	+4.1	(+0.61)	▲2.4	(+0.29)	+3.6	+1.5	+3.6	+1.8
2014	+2.5	+3.0	+3.8	+7.2	(▲0.22)	▲0.9	(▲0.63)	+4.2	+5.0	+4.4	+1.8
2015	+2.9	+3.7	+10.2	+1.8	(+0.12)	+1.9	(▲0.70)	+0.5	+5.3	+4.0	+1.0
2016	+1.6	+2.7	+6.5	+0.7	(▲0.19)	+1.8	(▲0.37)	▲0.0	+2.0	+2.7	+1.0
2017	+2.4	+2.6	+3.5	+4.4	(▲0.06)	+0.7	(▲0.16)	+3.5	+4.7	+4.3	+1.9
2018	+2.9	+3.0	▲1.5	+6.4	(+0.29)	+1.7	(▲0.43)	+3.0	+4.4	+5.4	+2.4
2019	+2.3	+2.6	▲1.5	+2.1	(▲0.35)	+2.3	(+0.36)	+0.0	+1.0	+4.1	+1.8
18/4Q	+1.1	+1.4	▲4.7	+4.8	(+0.07)	▲0.4	(▲0.35)	+1.5	+3.5	+2.9	+1.6
19/1Q	+3.1	+1.1	▲1.0	+4.4	(+0.53)	+2.9	(+0.73)	+4.1	▲1.5	+3.9	+1.1
19/2Q	+2.0	+4.6	▲3.0	▲1.0	(▲0.91)	+4.8	(▲0.68)	▲5.7	▲0.0	+4.7	+2.4
19/3Q	+2.1	+3.2	+4.6	▲2.3	(▲0.03)	+1.7	(▲0.14)	+1.0	+1.8	+3.8	+1.8
19/4Q	+2.1	+1.8	+6.5	▲2.4	(▲0.98)	+2.5	(+1.51)	+2.1	▲8.4	+3.5	+1.3
20/1Q	▲5.0	▲6.8	+18.2	▲6.4	(▲1.56)	+1.1	(+1.31)	▲9.0	▲15.7	▲3.4	+1.4

(注) 数字は前期比年率伸び率。但しカッコ内は対実質GDP寄与度(前期比年率ベース)

(図表) 米国経済見通し (前年比、%)

暦年	名目GDP	実質GDP									
		内需	個人消費	設備投資	住宅投資	在庫	外需	輸出	輸入	政府支出	
2008	1.8	▲0.1	(▲1.2)	▲0.2	0.6	▲24.2	(▲0.5)	(1.0)	5.7	▲2.2	2.5
2009	▲1.8	▲2.5	(▲3.7)	▲1.3	▲14.5	▲21.7	(▲0.9)	(1.1)	▲8.4	▲13.1	3.5
2010	3.8	2.6	(3.1)	1.7	4.5	▲3.1	(1.5)	(▲0.5)	12.1	13.1	▲0.0
2011	3.7	1.6	(1.6)	1.9	8.7	▲0.1	(▲0.1)	(▲0.0)	7.1	5.6	▲3.1
2012	4.2	2.2	(2.2)	1.5	9.5	13.0	(0.2)	(0.1)	3.4	2.7	▲2.1
2013	3.6	1.8	(1.7)	1.5	4.1	12.4	(0.2)	(0.2)	3.6	1.5	▲2.4
2014	4.4	2.5	(2.8)	3.0	7.2	3.8	(▲0.1)	(▲0.3)	4.2	5.0	▲0.9
2015	4.1	3.1	(3.9)	3.8	2.3	10.2	(0.3)	(▲0.8)	0.4	5.2	1.8
2016	2.8	1.7	(2.0)	2.8	0.5	6.6	(▲0.6)	(▲0.3)	0.3	1.7	1.8
2017	4.3	2.3	(2.6)	2.6	3.7	4.0	(▲0.0)	(▲0.3)	3.9	4.7	0.9
2018	5.5	3.0	(3.3)	2.7	6.9	▲0.6	(0.2)	(▲0.3)	3.0	4.1	1.8
2019	4.0	2.2	(2.1)	2.4	2.9	▲1.7	(▲0.0)	(0.1)	1.8	1.1	2.3
2020	▲5.5	▲5.5	(▲5.4)	▲4.9	▲8.2	▲1.1	(▲1.5)	(▲0.1)	▲17.7	▲13.0	2.1
2021	5.2	3.7	(4.9)	3.3	3.5	4.5	(1.7)	(▲1.2)	2.9	9.3	1.2

予測 (出所) 米商務省、予測は当社  
(注) 図中カッコ内は寄与度。



(出所) 米商務省、予測は当社。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。